

～しがぎん県内企業動向調査「特別項目」～

2010年3月

円高の進行による企業経営への影響

2010年2月末の為替レートは、対ドルでは1ドル=89円、対ユーロでは1ユーロ=121円まで上昇し、08年9月のリーマン・ショック後の急速な円高水準に近づいた。3月以降はやや円安傾向となっているが、依然、1ドル=100円をきっており、円高基調だといえる。このまま円高基調が続くならば、外需への依存度が強い製造業などの企業収益に大きな影響を及ぼす。このため、製造業の比率が比較的高い県内経済に与える影響が懸念される。この状況を克服するため、県内企業ではどのような対策や工夫を実施しているのか、2月に実施した「県内企業動向調査」の中で特別アンケートを実施した。

調査名：「県内企業動向調査・特別項目」

調査時期：2月8日～25日

調査対象先：1,545社

有効回答数：711社

(有効回答率 46%)

うち製造業：342社 (48%)

うち建設業：104社 (15%)

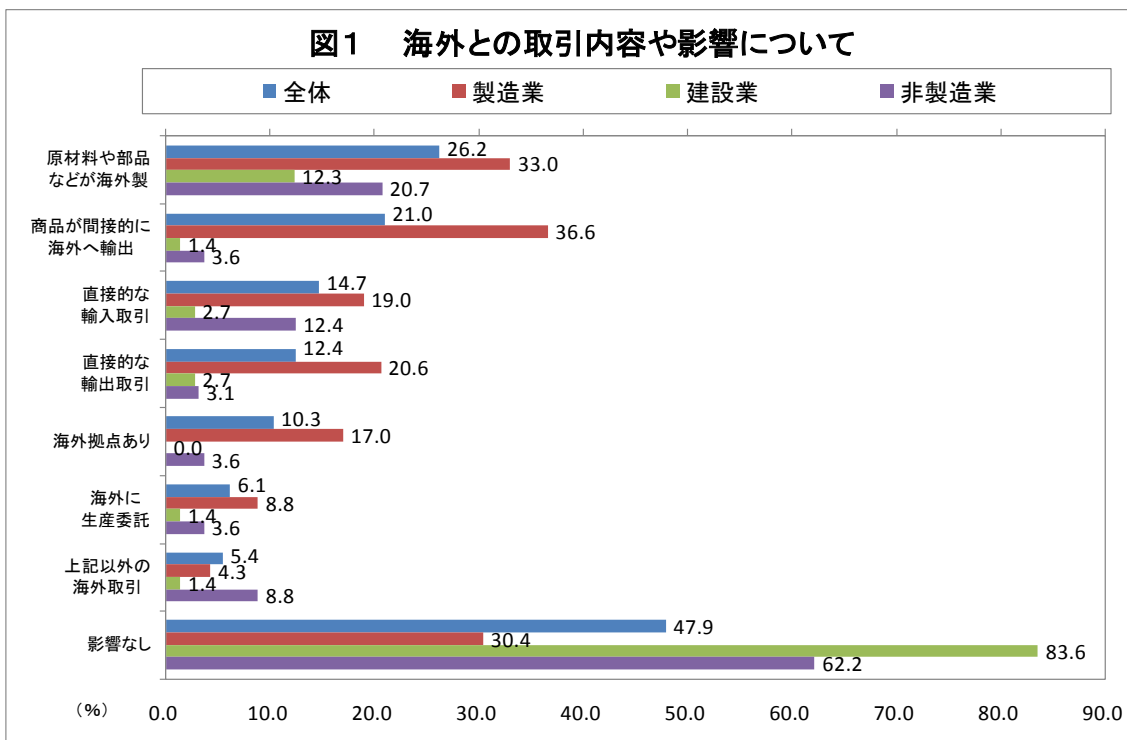
うち非製造業：265社 (37%)

◆「海外との取引や影響」の有無（複数回答）【図1】

…海外との取引や影響のある事業では、原材料や部品の海外依存が最多

事業を行う中で海外とどのような取引や影響があるかを尋ねたところ（図1）、全体では「海外取引や影響はない」が約半分（47.9%）を占めたが、具体的な取引内容の回答で最も多かったのは、「原材料や部品などが海外製」（26.2%）で、「商品が間接的に海外へ輸出される」（21.0%）との回答が続いた。

一方、業種別にみると、**製造業**では「商品が間接的に海外へ輸出される」（36.6%）が最も多く、**建設業**と**非製造業**では「原材料や部品などが海外製」（順に12.3%、20.7%）が最多となった。**製造業**では「直接的な輸出取引がある」（20.6%）や「直接的な輸入取引がある」（19.0%）、「海外拠点がある」（17.0%）といった事業の割合が他の業種よりも多くなっている。



◆円高がもたらす影響や効果【図2、表1】

…製造業の4割以上が円高で「悪影響がある」

円高が企業経営にどのような影響や効果があるかを尋ねたところ（図2）、影響があるとした回答の内訳は、「悪影響がある」（「かなりの悪影響がある」と「多少の悪影響がある」とした合計）が全体では32.6%あり、逆に「良い効果がある」（「かなり良い効果がある」と「多少の良い効果がある」との合計）は14.3%となった。

業種別では、「悪影響がある」が最も多かったのが**製造業**（43.9%）で、全体の32.6%を大きく上回った。とくに、輸送用機械（100.0%）や精密機械（70.0%）といった業種で高かった。**製造業**では、円高の影響で輸出製品の円転後、採算悪化が収益圧迫の要因になっていると考えられる。一方、「良い効果がある」が最も多かったのが、**非製造業**（17.9%）で、全体の14.3%を上回った。なかでも、卸売業（27.8%）と小売業（24.6%）で「良い効果がある」とした割合が高かった。海外との取引において、円高の効果で海外の製品や商品が割安で入手でき、為替差益を享受できているためと考えられる。

また、具体的な円高の影響や効果の内容を尋ねたところ（表1）、前述の通り「悪影響がある」とした回答は**製造業**に多く見られ、**非製造業**では「良い効果がある」とした回答が多かった。**建設業**では「影響が少ない」とした回答が目立った。

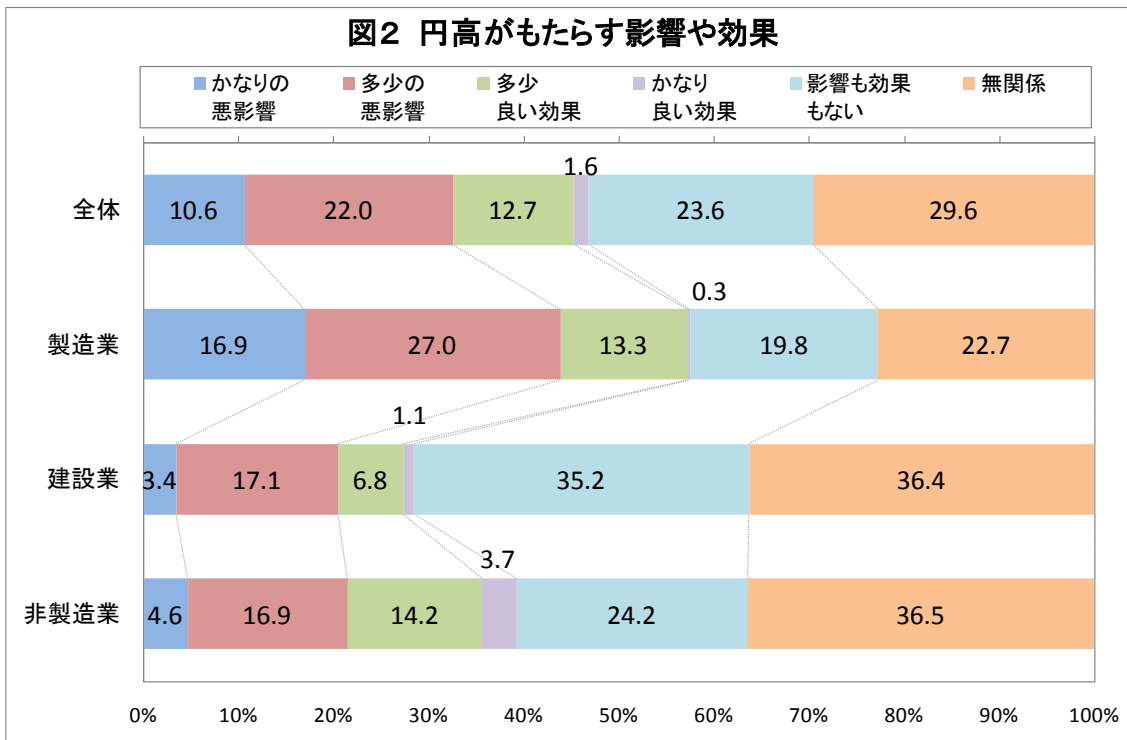


表1 円高による悪影響や良い効果の具体例(抜粋)

影響・効果	業種	具体的内容
かなりの悪影響	製造業	取引企業と顧客(海外)間での値段決定が、円高のため締結に至らず。そのため、量産品の受注が現在ストップしている。
かなりの悪影響	製造業	タイ・インドネシアの関連会社・子会社での為替差損による影響が大きい。
多少の悪影響	製造業	売上高は減少するが、海外生産により原価低減効果があり影響は小さい。
多少の悪影響	製造業	家電自動車部品については、海外・環アジア圏での展開が進んでおり、量産タイプは国内生産でなくなる方向。
多少の悪影響	建設業	燃料、アスファルトの価格の変化で設計時の単価より高い単価での購入。
多少の悪影響	非製造業	短期的には仕入コストの軽減がはかれる。しかし、長期的には輸入品の増加による国内生産基盤がさらに弱体化する
影響なし	建設業	地産地消を推進し県産材や国産材を使用しているため影響ない
かなりの良い効果	非製造業	燃料の購入が多いので円高になれば仕入価格に良い影響あり。国内に逆輸入されている半製品の加工・検査部門では円高は好影響。
かなりの良い効果	非製造業	中国からの輸入が多く、収益は大幅プラス。
多少の良い効果	製造業	使用している生糸は、ほとんどが輸入に頼っている。原材料の生糸価格の上昇分を円高での商品価格低下で抑えている状況。

◆円高に対する対策や工夫（複数回答）【図3】

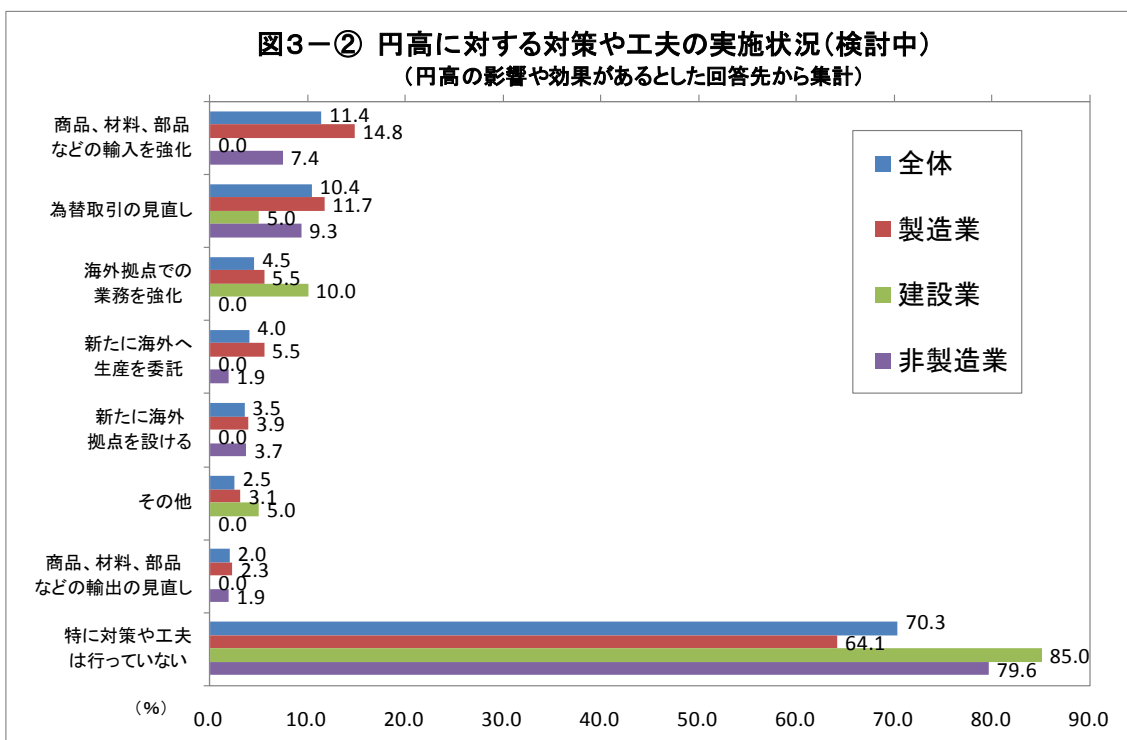
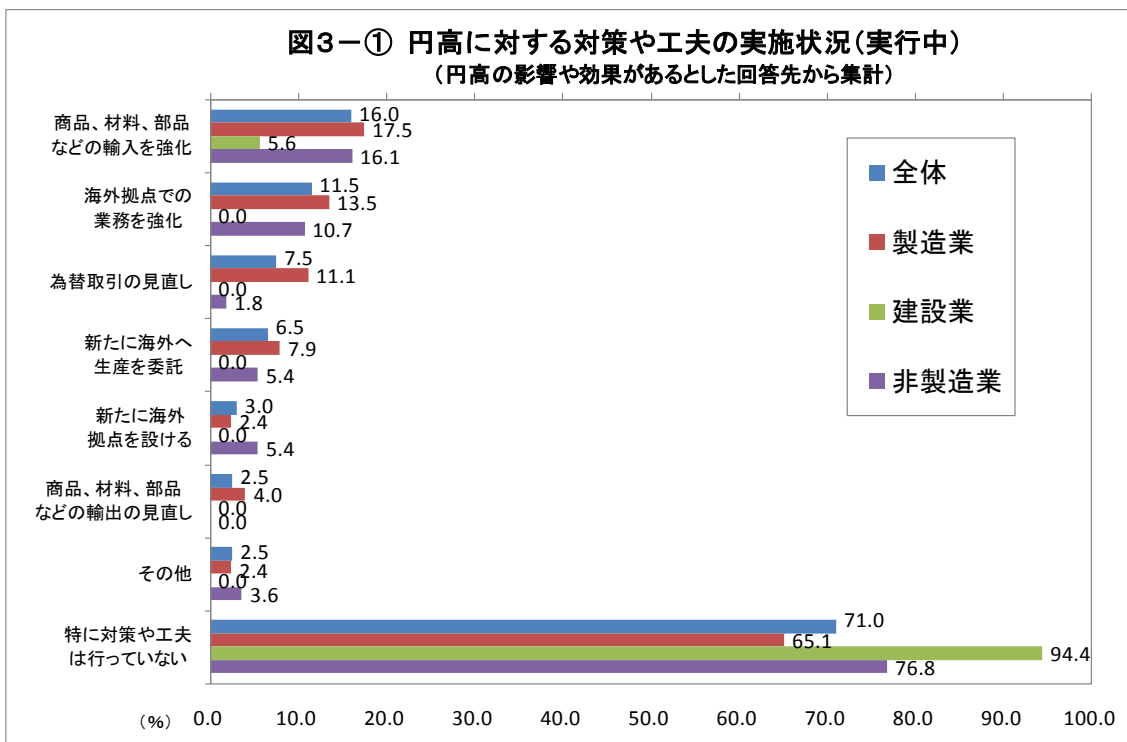
…「商品、材料、部品などの輸入を強化」の実行・検討が最多

円高によって影響や効果があるのでと回答した企業のなかで、円高に対して「どのような対策や工夫を行っているか」（実行中）、また「行いたいと考えている」（検討中）かを尋ねたところ、全体の約7割が「特に対策や工夫を行っていない」と回答した。そのなかで、実行中の対策や工夫で最も多かったのが「商品、材料、部品などの輸入を強化」であり、**製造業**（17.5%）、**建設業**（5.6%）、**非製造業**（16.1%）すべてで最多となった（図3-①）。続いて、「海外拠点での業務を強化」が、**製造業**（13.5%）、**非製造業**（10.7%）で多くなった。

検討中の対策や工夫では、**製造業**において、「実行中」の項目で最も多かった「商品、材料、部品などの輸入を強化」（14.8%）が同じく最多となった（図3-②）。また、**建設業**では「海外拠点での業務を強化」（10.0%）、**非製造業**では取引通貨の変更やリスクヘッジといった「為替取引の見直し」（9.3%）が最も多くなり、業種ごとにばらつきがみられた。

経済政策により中国など新興国での景気回復がめざましいことから、円高を利用して仕入コストを下げつつ、為替相場の変動の影響が少ない海外へ生産拠点や販売拠点を移す大企業や中堅企業が増えている。県内企業でも、海外進出を実施あるいは検討している受注先や顧客のニーズによって、円高に対する対策や工夫を実施・検討している傾向があるようだ。

一方、円高の影響や効果があるとした企業のうち、「特に対策や工夫を行っていない」と回答した7割の企業のなかには、対策や工夫の必要性が全くないとみている場合と、どのような対策や工夫が有効なのか模索している場合があるのかもしれない。円高基調がこれからも続く場合には、今後有効な対応策が必要とされるだろう。



しがぎん経済文化センター
林 明史